

平成 20 年 3 月

# 貸金業関係統計資料集

本資料は、各財務（支）局・都道府県からの提出資料及び貸金業者から貸金業法第 24 条の 6 の 10 に基づき提出を受けた業務報告書等をもとに集計した貸金業関係の統計資料（全国ベース）である。

## 目次

1. 貸金業者数の推移等	
(1) 各年度末の推移	1
(2) 平成19年度各月末の推移	2
(3) 財務局、都道府県別(平成20年1月末)	3
(参考1) 貸金業者数の長期的な推移	4
(参考2～4) 貸金業者数の動向(登録回数別)	5～7
2. 貸付残高の推移	
(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高(各年度末)	8
(2) 業態別の貸付残高(各年度末)	9
(参考) 貸金業者の業態分類	10
3. 業態別貸付金利(平成19年3月末)	11
4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高(平成19年3月末)	12
5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成19年3月末)	
(1) 貸付金利別	13
(2) 貸付残高規模別	14
6. 事業者向貸金業者の貸付残高(平成19年3月末)	
(1) 貸付金利別	15
(2) 貸付残高規模別	16
7. 大手貸金業者の消費者向無担保貸付残高(貸付残高規模別)(平成18年度中の事業報告書集計)	
(1) 貸付金利別	17
(2) 貸付残高別	18
8. 貸金業者の行政処分件数の推移	19
9. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等(苦情、相談・照会)件数	20
(参考) 平成18年7月以降の苦情等件数	21

## 1. 貸金業者数の推移等

### (1) 各年度末の推移

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
財務局登録業者	1,195	1,168	1,090	1,000	929
都道府県登録業者	29,095	28,543	27,896	26,551	25,352
合計	30,290	29,711	28,986	27,551	26,281

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
財務局登録業者	839	762	702	664	580
都道府県登録業者	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535
合計	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

(2) 平成19年度各月末の推移

	平成19年4月末	平成19年5月末	平成19年6月末	平成19年7月末	平成19年8月末	平成19年9月末
財務局登録業者	658	655	648	640	639	635
都道府県登録業者	11,085	10,966	10,809	10,639	10,518	10,346
合計	11,743	11,621	11,457	11,279	11,157	10,981

	平成19年10月末	平成19年11月末	平成19年12月末	平成20年1月末	平成20年2月末	平成20年3月末
財務局登録業者	636	627	611	596	589	580
都道府県登録業者	10,139	9,962	9,497	9,223	8,915	8,535
合計	10,775	10,589	10,108	9,819	9,504	9,115

(注1) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

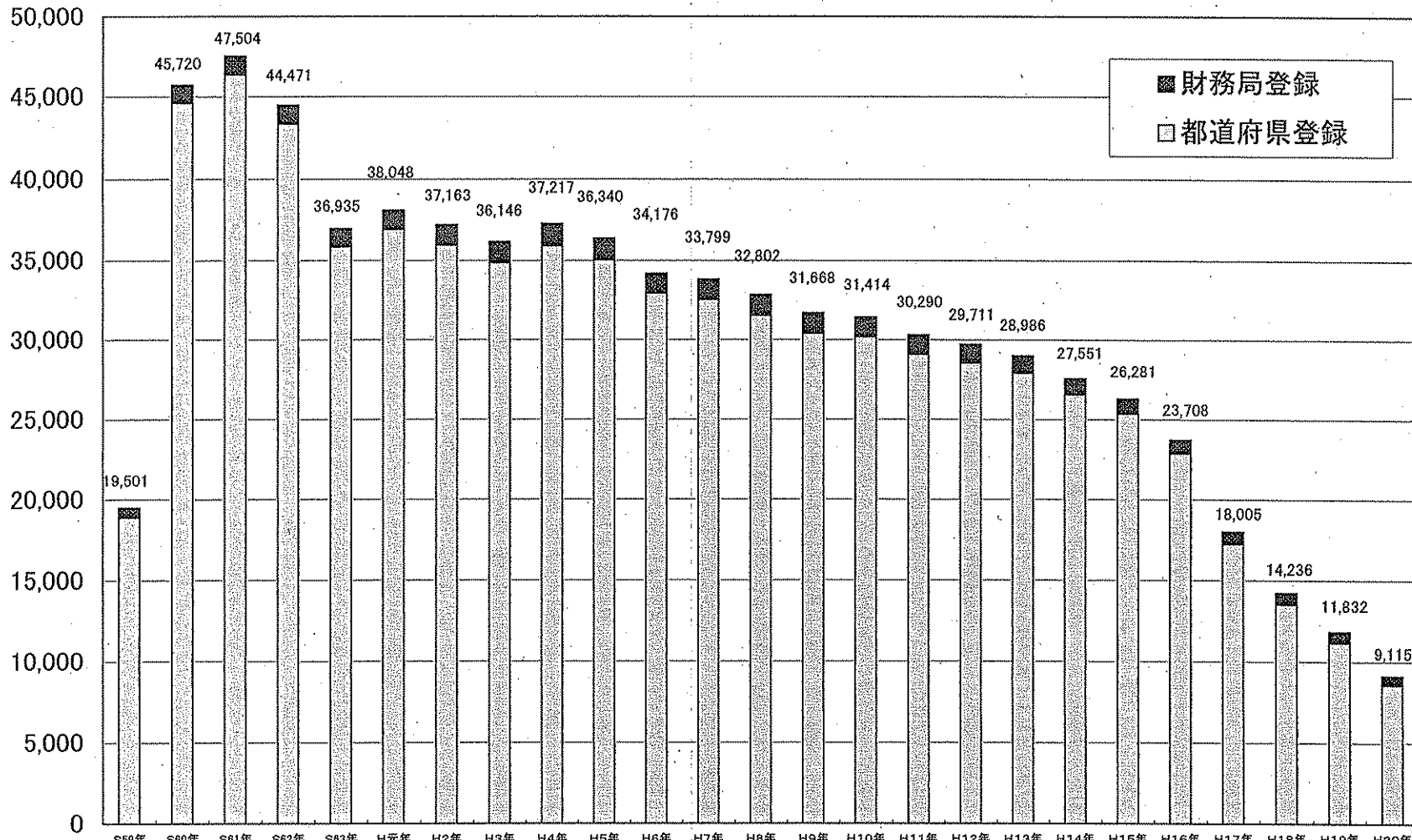
(注2) 計数は、今後異動することがある。

(3)財務局、都道府県別(平成20年3月末)

関東財務局	273	北陸財務局	13
東京都	2,112	富山県	50
神奈川県	280	石川県	53
埼玉県	144	福井県	59
千葉県	172	小計	162
山梨県	43	北陸管内合計	175
栃木県	57	中国財務局	25
茨城県	100	広島県	154
群馬県	70	山口県	90
新潟県	64	岡山県	129
長野県	60	鳥取県	22
小計	3,102	島根県	15
関東管内合計	3,375	小計	410
近畿財務局	96	中国管内合計	435
大阪府	835	四国財務局	25
京都府	224	香川県	73
兵庫県	352	徳島県	54
奈良県	67	愛媛県	122
和歌山県	92	高知県	97
滋賀県	53	小計	346
小計	1,623	四国管内合計	371
近畿管内合計	1,719	九州財務局	28
北海道財務局	14	熊本県	144
北海道	322	大分県	67
小計	322	宮崎県	73
北海道管内合計	336	鹿児島県	94
東北財務局	35	小計	378
宮城県	140	九州管内合計	406
岩手県	58	福岡財務支局	32
福島県	62	福岡県	657
秋田県	35	佐賀県	42
青森県	65	長崎県	149
山形県	46	小計	848
小計	406	福岡管内合計	880
東北管内合計	441	沖縄総合事務局	4
東海財務局	35	沖縄県	310
愛知県	291	小計	310
静岡県	177	沖縄管内合計	314
三重県	100	財務局計	580
岐阜県	60	都道府県計	8,535
小計	628	総合計	9,115
東海管内合計	663		

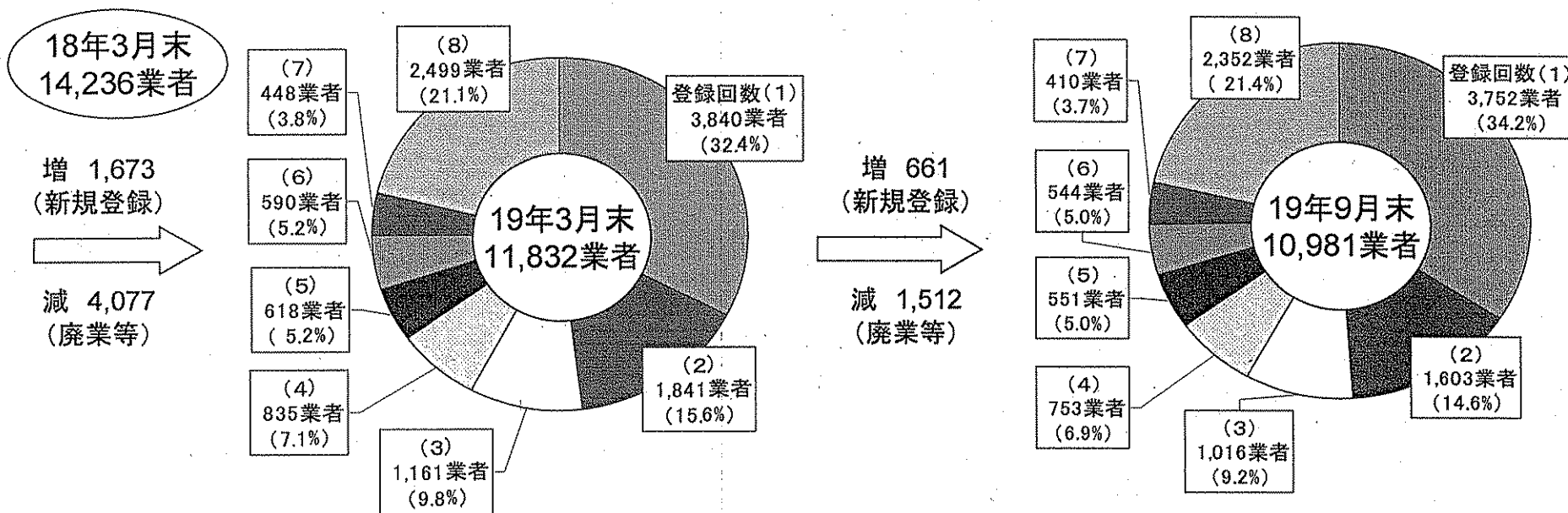
(注) 計数は、今後異動することがある。

(参考1)貸金業者数の長期的な推移



(注) 業者数は、いずれも各年3月末の数値

(参考2)貸金業者数の動向(登録回数別)  
(18年度、19年度上期)



18年度減少要因(登録回数別)

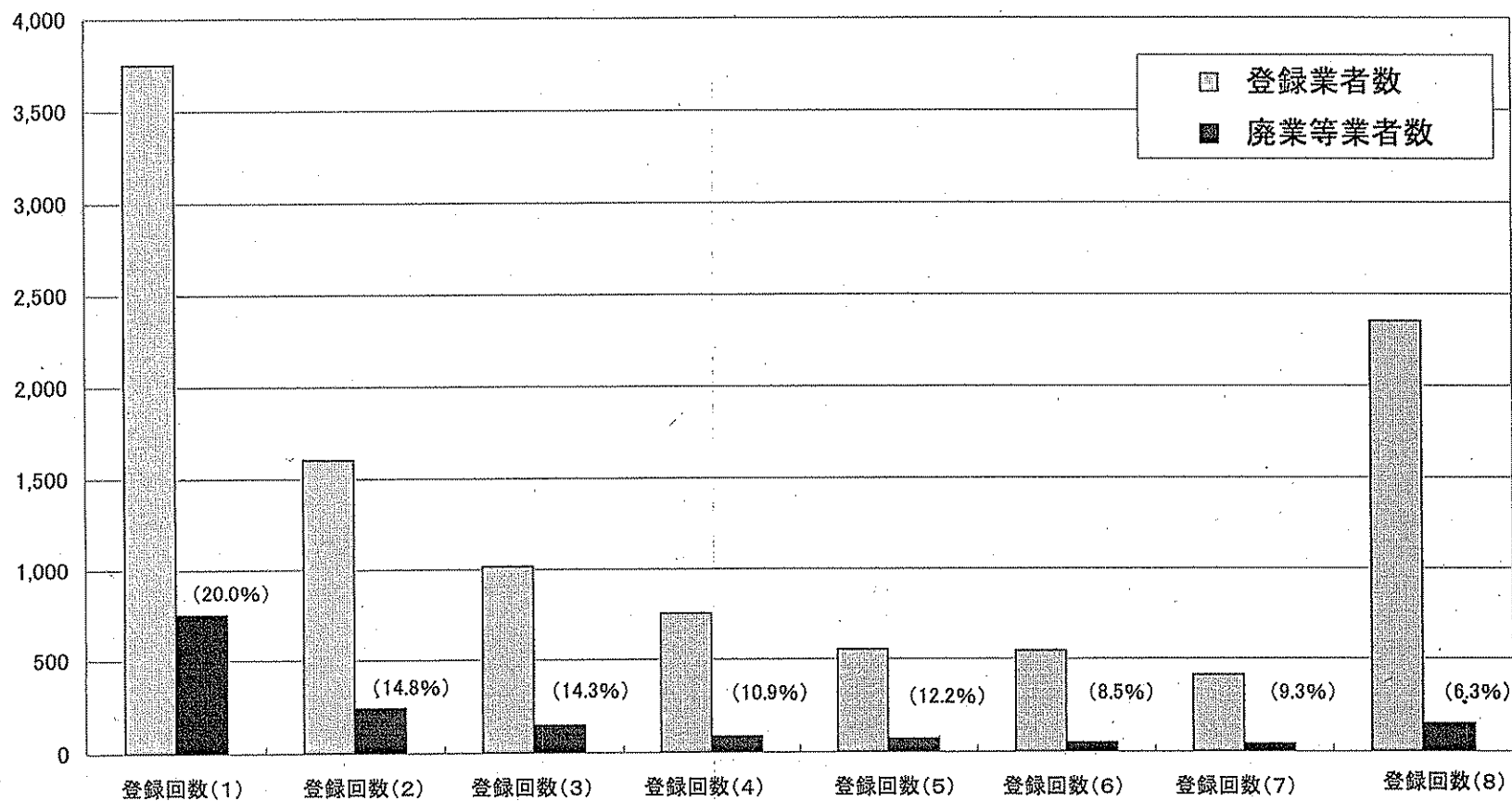
登録回数	廃業	不更新	登録取消	その他	計	比率
(1)	728	1,067	365	23	2,183	53.5%
(2)	293	271	71	13	648	15.9%
(3)	171	153	21	5	350	8.6%
(4)	118	86	6	1	211	5.2%
(5)	68	65	5	2	140	3.4%
(6)	60	45	4	1	110	2.7%
(7)	59	41	1	2	103	2.5%
(8)	316	3	5	8	332	8.1%
合計	1,813	1,731	478	55	4,077	100.0%

19年度9月末減少要因(登録回数別)

登録回数	廃業	不更新	登録取消	その他	計	比率
(1)	370	207	166	6	749	49.5%
(2)	127	89	18	4	238	15.7%
(3)	82	50	11	2	145	9.6%
(4)	49	28	4	1	82	5.4%
(5)	52	12	3	0	67	4.4%
(6)	31	15	0	0	46	3.0%
(7)	24	14	0	0	38	2.5%
(8)	143	1	1	2	147	9.7%
合計	878	416	203	15	1,512	100.0%

(注) 19年3月末の登録回数別業者数は、19年9月末の計数を基に算出。

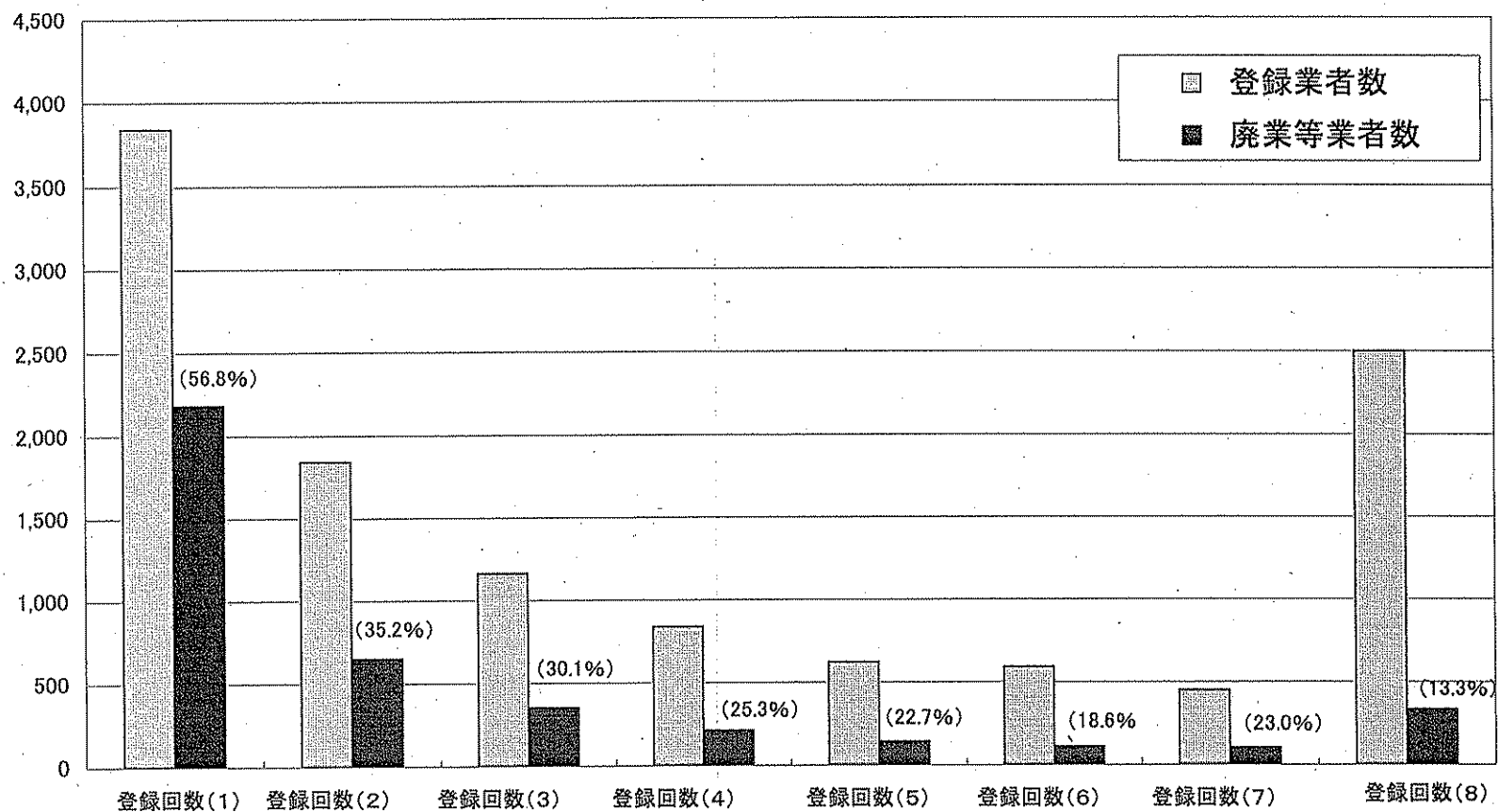
(参考3) 貸金業者数の動向(登録回数別)  
(19年度9月末)



	登録回数(1)	登録回数(2)	登録回数(3)	登録回数(4)	登録回数(5)	登録回数(6)	登録回数(7)	登録回数(8)	合計
登録業者数 (19年9月末)	3,752	1,603	1,016	753	551	544	410	2,352	10,981
廃業等業者数 (19年4月~9月)	749	238	145	82	67	46	38	147	1,512
登録業者数に 対する比率	20.0%	14.8%	14.3%	10.9%	12.2%	8.5%	9.3%	6.3%	13.8%



(参考4) 貸金業者数の動向(登録回数別)  
(18年度)



	登録回数(1)	登録回数(2)	登録回数(3)	登録回数(4)	登録回数(5)	登録回数(6)	登録回数(7)	登録回数(8)	合計
登録業者数 (19年3月末)	3,840	1,841	1,161	835	618	590	448	2,499	11,832
廃業等業者数 (18年4月～19年3月)	2,183	648	350	211	140	110	103	332	4,077
登録業者数に 対する比率	56.8%	35.2%	30.1%	25.3%	22.7%	18.6%	23.0%	13.3%	34.5%

## 2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高(各年度末)

(単位:億円)

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
消費者向貸付残高	163,954	174,778	188,292	201,196	200,470
事業者向貸付残高	381,354	301,598	256,831	236,958	267,466
合 計	545,309	476,376	445,123	438,154	467,937

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
消費者向貸付残高	196,550	198,574	209,005	203,053
事業者向貸付残高	271,489	234,932	204,853	233,674
合 計	468,040	433,506	413,858	436,727

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 各貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

## (2)業態別の貸付残高(各年度末)

(単位:億円、%)

	11年3月末	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
消費者向無担保貸金業者	89,845 (20.1)	95,948 (6.8)	106,263 (10.8)	119,341 (12.3)	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)
消費者向有担保貸金業者	4,185 (▲27.4)	3,514 (▲16.0)	2,755 (▲21.6)	2,877 (4.4)	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)
消費者向住宅向貸金業者	8,589 (▲39.2)	13,751 (60.1)	15,054 (9.5)	12,427 (▲17.5)	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)
事業者向貸金業者	267,382 (▲21.3)	204,360 (▲23.6)	179,977 (▲11.9)	178,909 (▲0.6)	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)
手形割引業者	4,709 (12.4)	4,272 (▲9.3)	4,274 (0.0)	3,697 (▲13.5)	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)
クレジットカード会社	13,228 (6.8)	19,268 (45.7)	12,888 (▲33.1)	16,233 (26.0)	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)
信販会社	59,979 (2.6)	54,170 (▲9.7)	62,052 (14.6)	51,917 (▲16.3)	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)
流通・メーカー系会社	11,764 (4.3)	9,547 (▲18.8)	6,882 (▲27.9)	5,632 (▲18.2)	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)
建設・不動産業者	24,262 (▲2.6)	23,774 (▲2.0)	17,841 (▲25.0)	12,085 (▲32.3)	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)
質屋	1,591 (17.1)	1,279 (▲19.6)	1,341 (4.8)	988 (▲26.3)	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)
リース会社	59,117 (▲36.7)	45,797 (▲22.5)	35,035 (▲23.5)	33,350 (▲4.8)	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)
日賦貸金業者	652 (8.1)	691 (6.0)	754 (9.1)	694 (▲8.0)	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)
合計	545,309 (▲15.0)	476,376 (▲12.6)	445,123 (▲6.6)	438,154 (▲1.6)	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) カッコ内の数字は対前年比伸び率(%)。

(注3) 毎年の集計対象業者数は異なっている。

(注4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

(参考) 貸金業者の業態分類

業 態	定 義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（日本手形協会に加盟しているものにあつては2割5分以上）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの（⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	割賦購入あつせん業者として登録しているもの（⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の公益法人、自動車関係の公益法人に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、全国月賦百貨店組合連合会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む）（⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の公益法人に加盟しているもの（⑩と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの（⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	（社）リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの（⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）

### 3. 業態別貸付金利(平成19年3月末)

業 態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高(億円)	(構成比)	金利(%)	うち無担保残高(億円)	金利(%)	残高(億円)	(構成比)	金利(%)	残高(億円)	(構成比)	金利(%)
消費者向無担保貸金業者	3,535	105,715	52.1%	23.41	98,993	23.95	2,885	1.2%	13.20	108,601	24.9%	23.14
うち大手	25	96,005	47.3%	23.45	89,543	24.04	2,460	1.1%	12.97	98,465	22.5%	23.19
うち大手以外	3,510	9,710	4.8%	22.96	9,449	23.14	425	0.2%	14.54	10,135	2.3%	22.61
消費者向有担保貸金業者	501	2,017	1.0%	7.50	122	19.54	391	0.2%	5.37	2,408	0.6%	7.15
消費者向住宅向貸金業者	130	6,999	3.4%	3.63	64	4.77	154	0.1%	3.05	7,154	1.6%	3.62
事業者向貸金業者	1,816	6,421	3.2%	7.12	2,146	16.24	171,389	73.3%	3.21	177,810	40.7%	3.35
手形割引業者	385	23	0.0%	20.10	13	22.43	2,324	1.0%	10.30	2,348	0.5%	10.40
クレジットカード会社	144	21,756	10.7%	17.61	21,147	18.03	3,656	1.6%	4.08	25,413	5.8%	15.67
信販会社	138	50,796	25.0%	20.75	46,806	22.21	6,497	2.8%	3.95	57,293	13.1%	18.85
流通・メーカー系会社	131	2,862	1.4%	20.11	2,847	20.14	3,768	1.6%	2.09	6,631	1.5%	9.87
建設・不動産業者	369	1,008	0.5%	11.74	171	22.93	5,002	2.1%	3.67	6,010	1.4%	5.02
質屋	155	88	0.0%	24.02	53	25.15	162	0.1%	17.03	251	0.1%	19.49
リース会社	126	5,364	2.6%	3.10	283	5.03	37,132	15.9%	3.23	42,496	9.7%	3.22
日賦貸金業者	499	-	-	-	-	-	307	0.1%	52.60	307	0.1%	52.60
合 計	7,929	203,053	100.0%	20.13	172,651	22.55	233,674	100.0%	3.51	436,727	100.0%	11.24

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 「業者数」は、貸付残高のない業者を除いたものである。

(注4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

#### 4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成19年3月末）

業 態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合 計	
		件数（件）	残高（億円）	1件当たり 平均貸付残高 （千円）	うち無担保 件数（件）	うち無担保 残高（億円）	1件当たり 平均貸付残高 （千円）	件数（件）	残高（億円）	1件当たり 平均貸付残高 （千円）	件数（件）	残高（億円）
消費者向無担保貸金業者	3,535	19,162,666	105,715	552	18,988,059	98,993	521	107,064	2,885	2,695	19,269,730	108,601
うち大手	25	16,035,085	96,005	599	15,875,675	89,543	564	86,613	2,460	2,841	16,121,698	98,465
うち大手以外	3,510	3,127,581	9,710	310	3,112,384	9,449	304	20,451	425	2,080	3,148,032	10,135
消費者向有担保貸金業者	501	91,086	2,017	2,215	37,888	122	324	4,694	391	8,340	95,780	2,408
消費者向住宅向貸金業者	130	77,099	6,999	9,078	4,959	64	1,306	284	154	54,560	77,383	7,154
事業者向貸金業者	1,816	809,809	6,421	793	784,883	2,146	273	509,673	171,389	33,627	1,319,482	177,810
手形割引業者	385	3,577	23	669	2,010	13	691	114,028	2,324	2,038	117,605	2,348
クレジットカード会社	144	7,337,334	21,756	297	7,326,052	21,147	289	700	3,656	522,321	7,338,034	25,413
信販会社	138	43,351,653	50,796	117	43,235,464	46,806	108	6,062	6,497	107,182	43,357,715	57,293
流通・メーカー系会社	131	1,546,136	2,862	185	1,544,637	2,847	184	1,905	3,768	197,846	1,548,041	6,631
建設・不動産業者	369	62,843	1,008	1,604	53,781	171	320	15,498	5,002	32,277	78,341	6,010
質屋	155	88,434	88	100	77,338	53	70	1,836	162	8,875	90,270	251
リース会社	126	124,066	5,364	4,324	83,913	283	338	43,292	37,132	85,771	167,358	42,496
日賦貸金業者	499	-	-	-	-	-	-	87,358	307	352	87,358	307
合 計	7,929	72,654,703	203,053	279	72,138,984	172,651	239	892,394	233,674	26,185	73,547,097	436,727

（注1） 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「業者数」は、貸付残高のない業者を除いたものである。

（注2） 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

（注3） 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

（注4） 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成19年3月末)

(1) 貸付金利別

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高			
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	
28%超	2,010	56.8	7,891	8.0	2,618,000	301
26%超～28%以下	312	8.8	24,796	25.0	4,762,293	521
24%超～26%以下	267	7.6	25,139	25.4	4,310,195	583
22%超～24%以下	207	5.9	30,734	31.0	5,707,121	539
20%超～22%以下	115	3.3	274	0.3	100,663	273
18%超～20%以下	169	4.8	1,324	1.3	196,325	675
16%超～18%以下	83	2.3	2,311	2.3	440,313	525
14%超～16%以下	72	2.0	2,465	2.5	344,604	716
12%超～14%以下	36	1.0	43	0.0	4,551	960
10%超～12%以下	34	1.0	928	0.9	92,659	1,002
8%超～10%以下	42	1.2	25	0.0	2,970	842
6%超～8%以下	26	0.7	44	0.0	7,478	591
4%超～6%以下	53	1.5	293	0.3	13,377	2,196
2%超～4%以下	61	1.7	933	0.9	138,247	675
2%以下	48	1.4	1,786	1.8	249,263	717
合計	3,535	100.0	98,993	100.0	18,988,059	521

(注1) 上記は、各業者の平均約定金利に基づき金利帯ごとに分類したものであり、当該業者のすべての消費者向無担保貸付残高及び件数を計上している。

(注2) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注3) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

## (2) 貸付残高規模別

貸付残高規模	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)		
5,000億円超	6	68,324	69.0	11,542,564	592		
1,000億円超～5,000億円以下	7	12,418	12.5	2,286,645	543		
500億円超～1,000億円以下	11	8,482	8.6	1,947,694	436		
100億円超～500億円以下	22	4,651	4.7	1,320,300	352		
50億円超～100億円以下	15	1,102	1.1	372,954	296		
10億円超～50億円以下	86	2,087	2.1	716,179	291		
5億円超～10億円以下	73	517	0.5	199,641	259		
1億円超～5億円以下	369	834	0.8	339,062	246		
5,000万円超～1億円以下	333	236	0.2	88,171	269		
1,000万円超～5,000万円以下	1,118	277	0.3	130,947	212		
1,000万円以下	1,495	59	0.1	43,902	136		
合計	3,535	98,993	100.0	18,988,059	521		

(注1) 上記は、各業者の消費者向無担保貸付残高規模ごとに分類したものである。

(注2) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注3) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。



6. 事業者向貸金業者の貸付残高(平成19年3月末)

(1) 貸付金利別

金利	該当業者数		事業者向貸付残高			
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	1件当たり 平均貸付残高 (百万円)	
28%超	260	14.3	170	0.1	8,457	2.0
26%超～28%以下	74	4.1	1,128	0.7	61,896	1.8
24%超～26%以下	81	4.5	188	0.1	5,282	3.6
22%超～24%以下	97	5.3	1,394	0.8	81,471	1.7
20%超～22%以下	74	4.1	373	0.2	10,138	3.7
18%超～20%以下	107	5.9	246	0.1	7,660	3.2
16%超～18%以下	64	3.5	5,022	3.0	88,210	5.7
14%超～16%以下	108	5.9	1,170	0.7	53,128	2.2
12%超～14%以下	52	2.9	479	0.3	4,096	11.7
10%超～12%以下	79	4.4	2,969	1.7	58,680	5.1
8%超～10%以下	72	4.0	2,525	1.5	6,122	41.3
6%超～8%以下	107	5.9	7,790	4.6	8,129	95.8
4%超～6%以下	129	7.1	5,363	3.2	4,656	115.2
2%超～4%以下	264	14.5	38,952	22.9	14,854	262.2
2%以下	248	13.7	102,478	60.2	47,582	215.4
合計	1,816	100.0	170,254	100.0	460,361	37.0

(注1) 計表外の貸付として上記のほか手形割引約1,135億円がある。

(注2) 上記は、各業者の平均約定金利に基づき金利帯ごとに分類したものであり、当該業者のすべての事業者向貸付残高及び件数を計上している。

(注3) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

## (2) 貸付残高規模別

貸付残高規模	該当業者数		事業者向貸付残高			
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	1件当たり平均貸付残高 (百万円)	
5,000億円超	4	27,070	15.9	42,489	63.7	
1,000億円超～5,000億円以下	43	93,285	54.8	186,513	50.0	
500億円超～1000億円以下	28	18,994	11.2	122,307	15.5	
100億円超～500億円以下	92	20,758	12.2	46,105	45.0	
50億円超～100億円以下	62	4,637	2.7	5,762	80.5	
10億円超～50億円以下	156	3,655	2.1	23,084	15.8	
5億円超～10億円以下	101	743	0.4	5,330	14.0	
1億円超～5億円以下	334	794	0.5	11,295	7.0	
5,000万円超～1億円以下	247	181	0.1	7,917	2.3	
1,000万円超～5,000万円以下	454	119	0.1	7,435	1.6	
1,000万円以下	295	13	0.0	2,124	0.6	
合計	1,816	170,254	100.0	460,361	37.0	

(注1) 計表外の貸付として上記のほか手形割引約1,135億円がある。

(注2) 上記は、各業者の事業者向貸付残高規模ごとに分類したものである。

(注3) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

7. 大手貸金業者の消費者向無担保貸付残高(貸付残高規模別)(平成18年度中の事業報告書集計)

(1)貸付金利別

貸付残高規模 金利別	500億円以下 (35業者)		500億円超 1,000億円以下 (22業者)		1,000億円超 3,000億円以下 (21業者)		3,000億円超 5,000億円以下 (10業者)		5,000億円超 (10業者)		合 計 (98業者)			
	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	構成比	貸付残高 (億円)	構成比
10.0%以下	122,862	869	283,874	1,533	238,500	2,443	247,717	878	857,050	3,944	1,750,003	2.8	9,668	6.2
10.0%超 15.0%以下	16,797	117	80,158	882	704,087	4,852	185,402	1,193	606,385	2,743	1,592,829	2.5	9,789	6.3
15.0%超 18.0%以下	94,499	320	222,736	756	3,436,918	6,234	1,780,842	5,989	8,344,541	10,555	13,879,536	22.0	23,857	15.4
18.0%超 20.0%以下	55,895	241	766	6	1,058,796	641	67,187	124	839,353	4,215	2,021,997	3.2	5,228	3.4
20.0%超 22.0%以下	2,319	16	18,433	86	652,667	658	31,083	295	2,561,305	4,386	3,265,807	5.2	5,443	3.5
22.0%超 24.0%以下	28,442	128	47,223	154	553,432	735	80,312	599	2,489,670	9,799	3,199,079	5.1	11,418	7.4
24.0%超 26.0%以下	32,728	176	48,325	268	1,034,262	1,402	1,237,555	4,434	9,321,547	20,223	11,674,417	18.5	26,505	17.1
26.0%超 28.0%以下	263,501	765	434,075	1,254	3,808,465	2,317	728,410	1,351	11,625,120	22,968	16,859,571	26.7	28,656	18.5
28.0%超 29.2%以下	155,930	547	1,540,191	5,062	1,483,870	5,695	2,245,885	7,397	3,447,550	15,450	8,873,426	14.1	34,154	22.1
合 計	772,973	3,182	2,675,781	10,005	12,970,997	24,981	6,604,393	22,265	40,092,521	94,288	63,116,665	100.0	154,722	100.0

(注1) 事業報告書は、事業年度末の総貸付残高が500億円超(関係を有する貸金業者の貸付残高を含む)の貸金業者が提出することとされている。

(注2) 本表は、18年4月から19年3月までの間の決算に基づき提出された事業報告書のうち、消費者向無担保貸付残高を有する貸金業者(98業者)の消費者向無担保貸付残高を貸付残高規模別、貸付金利別に集計したものである。従って、計数は各業者の事業年度末のものであり、表3及び表4とは必ずしも一致しない。

(注3) 「貸付残高規模」は、貸金業者の総貸付残高により区分している。「件数」は単純合計であり、延べ件数である。

(注4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

## (2) 貸付残高別

貸付残高規模 残高別	500億円以下 (35業者)		500億円超 1,000億円以下 (22業者)		1,000億円超 3,000億円以下 (21業者)		3,000億円超 5,000億円以下 (10業者)		5,000億円超 (10業者)		合 計 (98業者)			
	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	貸付残高 (億円)	件数 (件)	構成比	貸付残高 (億円)	構成比
10万円以下	177,294	94	560,342	343	8,368,355	2,283	1,652,591	830	25,081,666	8,850	35,840,248	56.8	12,402	8.0
10万円超 20万円以下	109,340	178	398,856	635	1,020,006	1,504	1,002,773	1,607	2,803,800	5,204	5,334,775	8.5	9,131	5.9
20万円超 30万円以下	100,664	266	434,260	1,140	899,274	2,261	871,180	2,269	1,937,567	5,531	4,242,945	6.7	11,468	7.4
30万円超 50万円以下	197,497	851	883,128	3,798	1,466,093	6,111	1,996,132	8,623	5,391,727	24,596	9,934,577	15.7	43,981	28.4
50万円超 70万円以下	80,312	483	142,087	919	390,707	2,259	417,512	2,530	1,246,145	7,972	2,276,763	3.6	14,165	9.2
70万円超 100万円以下	59,332	500	172,695	1,529	443,788	3,844	567,973	4,832	2,382,485	21,753	3,626,273	5.7	32,461	21.0
100万円超 150万円以下	27,894	343	32,324	411	172,292	2,109	53,934	706	620,412	7,784	906,856	1.4	11,354	7.3
150万円超 200万円以下	10,518	183	25,914	471	126,258	2,237	39,416	696	489,148	8,805	691,254	1.1	12,394	8.0
200万円超 300万円以下	8,569	207	21,545	558	73,341	1,809	2,393	59	132,308	3,487	238,156	0.4	6,122	4.0
300万円超	1,553	73	4,630	196	10,883	559	489	108	7,263	300	24,818	0.0	1,239	0.8
合 計	772,973	3,182	2,675,781	10,005	12,970,997	24,981	6,604,393	22,265	40,092,521	94,288	63,116,665	100.0	154,722	100.0
1件当たりの 平均貸付残高	411 千円		373 千円		192 千円		337 千円		235 千円		245 千円			

(注1) 事業報告書は、事業年度末の総貸付残高が500億円超(関係を有する貸金業者の貸付残高を含む)の貸金業者が提出することとされている。

(注2) 本表は、18年4月から19年3月までの間の決算に基づき提出された事業報告書のうち、消費者向無担保貸付残高を有する貸金業者(98業者)の消費者向無担保貸付残高を貸付残高規模別、貸付残高別に集計したものである。従って、計数は各業者の事業年度末のものであり、表3及び表4とは必ずしも一致しない。

(注3) 「貸付残高規模」は、貸金業者の総貸付残高により区分している。「件数」は単純合計であり、延べ件数である。

(注4) 「残高別」の区分は、各業者の事業年度末における保有債権の残高に応じた区分であり、当初契約時の貸付金額とは異なる。

(注5) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

## 8. 貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
財務局登録貸金業者	処分事由	業務停止 (法第36条)	4	11	5	5	14
		登録取消し (法第37条)	1	1	3	0	2
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	0	1	0	0	0
	処分件数計		5	13	8	5	16
都道府県登録貸金業者	処分事由	業務停止 (法第36条)	26	34	449	604	169
		登録取消し (法第37条)	95	187	504	514	322
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	172	322	651	473	154
	処分件数計		293	543	1,604	1,591	645
計	処分事由	業務停止 (法第36条)	30	45	454	609	183
		登録取消し (法第37条)	96	188	507	514	324
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	172	323	651	473	154
	処分件数計		298	556	1,612	1,596	661

(注1) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

(注2) 表中の「法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことである。

## 9. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等(苦情、相談・照会)件数

(単位:件)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度					平成18年度					
	計	計	計	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計	
苦情等受付件数	73,618	77,433	56,318	13,681	13,824	14,123	13,563	55,191	16,418	19,070	15,000	15,412	65,900	
うち無登録業者に係るもの	5,846	26,231	17,022	4,554	5,186	5,414	5,210	20,364	5,949	4,747	4,122	4,257	19,075	
苦情等の内容	債務整理等	16,519	19,419	13,481	2,797	2,457	2,216	2,244	9,714	2,629	4,465	2,539	2,548	12,181
	保証契約	—	196	213	91	96	74	80	341	118	128	80	64	390
	帳簿の開示	—	7,175	7,418	1,705	1,388	1,330	1,234	5,657	1,348	638	1,156	1,286	4,428
	取立て行為	13,411	10,600	4,634	991	814	708	720	3,233	1,049	876	756	591	3,272
	契約内容	1,797	1,966	1,342	290	227	258	191	966	365	421	246	215	1,247
	金利	14,338	11,539	3,050	685	623	1,079	588	2,975	525	955	679	773	2,932
	年金担保	—	151	116	50	37	24	17	128	24	25	30	38	117
	その他	27,553	26,387	26,064	7,072	8,182	8,434	8,489	32,177	10,360	11,562	9,514	9,897	41,333

(注1) 件数については、平成17年6月までは財務局及び都道府県に寄せられた申出内容を分類した件数であり、17年7月以降はこれに金融庁(「金融サービス利用者相談室」)に寄せられた申出内容を分類した件数を加えたものである。

また、金融庁に寄せられた苦情等の件数は、17年度1,426件から18年度6,551件に増加している。

(注2) 「苦情等受付件数」及び「苦情等の内容」については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上している。

(注3) 「無登録業者に係るもの」については、平成14年度第4四半期から項目が設けられた。

(注4) 「保証契約」、「帳簿の開示」及び「年金担保」については、平成15年度から項目が設けられた。

(注5) 「その他」の例としては、苦情は、「過剰貸付け」、「行政当局詐称、登録業者詐称」、「広告・勧誘(詐称以外)」等であり、相談・照会は、「相談先」、「登録確認(無登録の疑いあり)」、「制度改正要望」、「法令等解釈」等である。

## (参考)平成18年7月以降の苦情等件数

区 分		18年7～9月	18年10～12月	19年1～3月	計	
苦情等受付件数		19,070	15,000	15,412	49,482	
	うち無登録業者に係るもの	4,747	4,122	4,257	13,126	
苦情の内容	取立て行為	876	756	591	2,223	
	契約内容	421	246	215	882	
	金利	636	415	519	1,570	
	年金担保	25	30	38	93	
	帳簿の開示	638	1,156	1,286	3,080	
	過剰貸付け	47	26	18	91	
	行政当局詐称、登録業者詐称	138	56	104	298	
	保証契約	128	80	64	272	
	広告・勧誘(詐称以外)	178	128	139	445	
	その他	2,435	1,297	1,114	4,846	
		苦情計	5,522	4,190	4,088	13,800
	相談・照会の内容	債務整理等	4,465	2,539	2,548	9,552
		金利	319	264	254	837
		相談先	304	699	472	1,475
登録確認(無登録の疑いあり)		1,021	2,079	2,345	5,445	
制度改正要望		507	44	45	596	
法令等解釈		417	372	460	1,249	
その他		6,515	4,813	5,200	16,528	
	相談・照会計	13,548	10,810	11,324	35,682	

(注)平成18年7月より、法令違反・不適切な行為等の「苦情」とその他の「相談・照会」に分類した。